

事務事業名		佐野市肢体不自由児者父母の会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	青村裕子	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	3 社会参加支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4054	一般	3	1	2	佐野市肢体不自由児者父母の会支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成26年度～年度		根拠法令 条例等	佐野市障がい福祉団体運営費補助金交付要領					
	実施方法		実施方法		直営		事業分類		現金・現物給付事業		
	リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		該当なし		市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
身体障がい児者の保護者会である佐野市肢体不自由児者父母の会の活動を支援。 平成25年度までは、社会福祉課から交付金事業により、佐野市社会福祉協議会で実施していたが、見直しをして障がい福祉課が直接交付。			(市の活動) 平成26年度補助金額 336,500円を支出。 (団体の活動)								
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
支援する身体障がい児者の保護者団体数			件		1	1	1	1			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
支援を必要とする身体障がい者の保護者団体。			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
(対象団体) 佐野市肢体不自由児者父母の会			支援を必要とする保護者団体数	件		1	1	1	1		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
支援を必要とする市内の身体障がい者の保護者団体を支援し、財政の安定化。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
支援を必要とする市内の身体障がい者の保護者団体を支援し、財政の安定化。			支援を必要とする身体障がい児者の保護者団体数	%		100	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
社会参加の機会が増える。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
社会参加の機会が増える。			外出支援サービス利用時間数	時間	12,947	11,929	16,000	17,000	18,000		
社会参加の機会が増える。			広報等による啓発回数	回	40	31	46	48	50		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		337	270	270	270	
		事業費計(A)	千円	0	337	270	270	270	
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				補助金	337	補助金	270	補助金	270
人件	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	
費	のべ業務時間	時間		5	5	5	5	5	
	人件費計(B)	千円	0	20	20	20	20	20	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	357	290	290	290	290	

事務事業名	佐野市肢体不自由児者父母の会支援事業	担当部	子ども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	--------------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年度までは、社会福祉課から交付金事業で社会福祉協議会で実施していたが、見直しをして障がい福祉課が直接交付。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	—
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	—

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業のため該当なし。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	身体障がい児者の保護者団体を支援するもので、政策体系に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	身体障がい児者の保護者団体の活動を支援する事業。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	支援を必要とする身体障がい児者の保護者団体に対して支援するもので妥当。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	身体障がい児者の保護者団体に対して支援する事業であり、事務事業として向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	佐野市社会福祉協議会ではこれまで計画的に補助金を削減しており、平成27年度も補助金を削減を予定。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	身体障がい児者の保護者団体に対して支援する事業であり、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	団体が自立し補助金を求めることがなくなれば、事業終了になる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 補助金見直し計画に基づいて、平成27年度は補助金を削減。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					